

砂川市備蓄計画

令和7年4月
砂川市

1 はじめに

この備蓄計画は、市民による日頃からの家庭内備蓄の促進や、流通在庫備蓄や救援物資等の考え方を踏まえ、市民・企業・行政が一体となって対策を推進するものとしております。

平成 19 年度に策定した「砂川市耐震改修促進計画」を基に、民間戸建住宅と民間共同住宅の耐震性が不十分と思われる住宅戸数を基準とし、実際に避難する可能性のある人数を算出し、「砂川市備蓄計画」を策定しました。なお、本計画は今後新たな災害被害想定や国・北海道からの災害時備蓄指針等が示された場合には、その都度検討し、修正等を行うことといたします。

2 策定の基本的考え方について

震災時は、被災地域における流通機能が停止したり、外部からの救援物資が届きにくい状態になることが懸念されることから、市民は、日頃から、被災直後に必要な物資を備えておくことが必要です。

しかしながら、震災時には、家屋の倒壊、焼失等により、多数の避難者、負傷者の発生が予想されます。このため、本市としましては、自助・共助を基本としつつ、食料・生活必需物資及び災害応急対策に必要な資機材を備蓄します。

(1) 備蓄物資交付対象者

「砂川市耐震改修促進計画」結果に基づき、震災の発生により、家屋の全壊、焼失のため、避難所で生活することを余儀なくされ、かつ物資の確保が困難な方 2,000 人とします。*資料 1

(2) 備蓄品目

家屋が全壊、焼失により避難した市民にとって、災害発生から流通在庫備蓄及び救援物資が到達するまでの間、必要不可欠な食料・生活必需物資、資機材などを備蓄します。

(3) 備蓄目標

食料及び生活必需品は、備蓄物資交付対象者数 2,000 人を基本としますが、個別対応が必要となる備蓄品に関しては年代等を考慮し算定します。

ア 食料

- ① アルファ米・災害備蓄保存用パン 2,000人×2日分=4,000食
- ② 水 5年保存の500mlペットボトル 2,000人×2日分=4,000本

項目	目標数量
食料(アルファ米・パン)	4,000食
水500mlペットボトル	4,000本

イ 生活必需品

- ① 毛布 1人あたり1枚とし2,000枚とします。
- ② アルミマット 1人あたり1枚とし2,000枚とします。
- ③ 簡易トイレ 1避難所あたり20個とし220個とします。
- ④ サージカルマスク 一人あたり5枚とし10,000枚とします。
- ⑤ 非接触型体温計 避難所11箇所×1個+予備1個とします。
- ⑥ 消毒液 避難所11箇所×1個+予備1個とします。

項目	目標数量
毛布	2,000枚
アルミマット	2,000枚
簡易トイレ	220個
サージカルマスク	10,000枚
非接触型体温計	12個
消毒液	12本

ウ 資機材

- ① ストープ 避難所 11 箇所× 3 台+予備 3 台の配置とします。
- ② 発電機 避難所 11 箇所× 1 台、予備で蓄電池 1 台を配置します。
- ③ DC/AC インバーター 避難所 11 箇所× 1 台+予備 1 台の配置とします。
- ④ LED 付ラジオ 避難所 11 箇所× 1 台+予備 1 台の配置とします。
- ⑤ コードリール 避難所 11 箇所× 1 台+予備 1 台の配置とします。
- ⑥ 給水袋 2 人で 1 枚として $2,000 \text{ 人} \div 2 \text{ 人} = 1,000 \text{ 枚}$ とします。
- ⑦ LED スタンドライト 自家発電機能を有しない避難所 9 か所× 1 台+予備 1 台の配置とします。
- ⑧ 段ボールベッド 避難所 11 箇所× 36 台+予備 4 台とします。
- ⑨ カセットコンロ 避難所 11 箇所× 1 台+予備 1 台とします。
- ⑩ 移動かまど 停電時に開設する予定である避難所 3 箇所× 1 台とします。
- ⑪ ブルーシート 災害時必要想定枚数 100 枚とします。
- ⑫ ワンタッチパーテーション 災害時必要想定台数 100 台とします。
- ⑬ 緊急告知 FM ラジオ 避難所 11 箇所× 1 台の配置とします。

*避難所一覧 資料 2

項目	目標数量
ストーブ	36 台
発電機	11 台
蓄電池	1 台
DC/AC インバーター	12 台
LED 付ラジオ	12 台
コードリール	12 台
給水袋	1,000 枚
LED スタンドライト	10 台
段ボールベッド	400 台
カセットコンロ	12 台
移動かまど	3 台
ブルーシート	100 枚
ワンタッチパーテーション	100 台
緊急告知 FM ラジオ	11 台

3 整備（購入）計画

(1) 食料・生活必需物資・資機材

食料は、計画的に購入します。賞味期限が 1 年を切った食料については、防災訓練などで配布し、活用することによって、防災意識の高揚を図ります。生活必需品・資機材については、順次、整備します。

年度	食料 (アルファ米)	食料 (保存用パン)	食料 (保存水)	資機材 (緊急告知FM ラジオ)
7年度	200	0	1,608	11
8年度	0	0	0	0
9年度	1,000	0	0	0
合計	1,200	0	1,608	11

(2) 備蓄物資の管理

備蓄倉庫の管理方法や役割について、関係機関と十分に協議を行い、備蓄物資の適正管理を促進します。

4 家庭内備蓄について

市民に対して、最低3日間、推奨1週間以上の食料や飲料水の備蓄を呼びかけるなど、家庭内備蓄の充実に向けた市民の協力を継続的に広報するとともに、自主防災組織等の平常時の活動においても、広報を行い、各家庭や地域における備蓄の促進を図ります。

【家庭で用意することが望ましいもの】

○食料等（*最低3日間、推奨1週間以上）

主食	アルファ米・レトルト食品（白米、白粥、五目ご飯）・米・冷凍麺（うどん、そば）・インスタント麺・スパゲッティ・クラッカーなど
主菜・副菜	缶詰（魚介類、肉類、野菜類、シチュー類）・レトルト食品（カレー、パスタソース）・乾燥食品（切り干し大根、干し椎茸、高野豆腐、ひじき、わかめ、昆布）など
汁物	スープ類（みそ汁、わかめスープ、コーンポタージュ）など
調味料	砂糖・塩・みそ・しょうゆ・コンソメなど
嗜好品	あめ・チョコレート・スナック菓子・果物缶詰・ふりかけなど

○水（＊1人当たり1日3リットル以上）

○資機材等

懐中電灯・携帯ラジオ・救急医薬品・衣類・下着類・携帯トイレ・トイレ
ットペーパー・乾電池・マスク・消毒液・体温計など

5 企業内備蓄について

企業等は、震災時における従業員との連絡方法を定め、3日分以上の備蓄等を推進し、地震が発生した場合には、市民と協力し、周辺地域における防災活動を行うことが求められます。

【企業等で用意することが望ましいもの】

○食料・飲料水 3日分以上

○資機材等

懐中電灯・携帯ラジオ・救急医薬品・衣類・下着類・携帯トイレ・トイレ
ットペーパー・乾電池・マスク・消毒液・体温計など

6 流通在庫備蓄について

本市では、企業・事業所等とあらかじめ協定等を締結し、震災時に、必要な物資を調達する仕組（これを「流通在庫備蓄」という。）を整えています。また、今後も企業・事業所等と協定を締結し、救援体制を強化します。このように、円滑な供給体制を確保し、市の備蓄を補完するよう、流通在庫備蓄の活用を図ります。

● 応急生活物資等に関する協定一覧（令和7年4月現在）

協定名	内容	協定先
災害対応型自動販売機による協働事業に関する協定書	対策本部が設置された場合などの緊急時における災害対応型自動販売機内在庫飲料の無償提供	北海道コカ・コーラボトリング株式会社
災害時における応急対策用生活物資供給に関する相互協定書	パン、おにぎり等の供給・運搬	伊予田製菓（有）
	パン等の供給・運搬	山屋製パン（有）
	米、パン、牛乳、ジュース等食料品、生活必需品の供給・運搬	（株）ホクレン商事
	おにぎり、パン、牛乳、ジュース等食料品、生活必需品の供給・運搬	（株）セブンイレブンジャパン
	おにぎり、パン、牛乳、ジュース等食料品、生活必需品の供給・運搬	（株）セコマ
	仮設トイレ、ジェットヒーター、ポータブルストーブ等	北海産業（株）砂川営業所
	パン等の供給・運搬	日糧製パン（株）空知営業所
災害時における消費生活の安定及び応急生活物資の供給等に関する相互協定書	米、パン、牛乳、ジュース等食料品、生活必需品の供給・運搬	生活協同組合市民生協コープさっぽろ
災害時における応急対策用生活物資供給に関する協定書	おにぎり、パン、牛乳、ジュース等食料品、生活必需品の供給・運搬	（株）道北アークス

● 物資等の応援に関する協定一覧（令和7年4月現在）

協定名	内容	協定先
義士友好親善都市間における災害応急対策活動の相互応援に関する協定	①非常災害時における食料、飲料水、生活必需品、資機材等の提供②被災者援護に係る職員の応援及び施設の利用③被災者の医療・防疫活動における職員の応援、医療品等の提供④その他応急対策活動に必要な措置	応援の要請先（全国22区市町） 岩手県一関市 外
災害等の発生時における砂川市と北海道エルピーガス災害対策協議会の応急・復旧活動の支援に関する協定	避難場所等へのLPガスの供給及び供給に必要な関連機器の設置工事	北海道エルピーガス災害対策協議会
災害時における石油類燃料の供給等に関する協定	緊急車両や災害上重要な施設、避難所等への石油類の優先給油等	空知地方石油業協働組合
災害時における物資供給に関する協定書	災害時における緊急対応可能な物資	NPO法人コメリ防災対策センター
中空知5市5町防災に関する協定	①地域防災計画その他各構成市町が作成又は取得した防災に関する資料及び情報の提供②各構成市町が実施する防災訓練への協力参加③情報伝達等の通信訓練その他の訓練の共同実施など	芦別市、赤平市、滝川市、歌志内市、奈井江町、上砂川町、浦臼町、新十津川町、雨竜町
災害時における物資の供給に関する協定書	災害時における段ボールベッド等の物資供給	王子コンテナ株式会社札幌工場
災害発生時における応急生活物資の供給に関する協定書	災害時における段ボールベッド等の供給および調達	合同容器株式会社
災害時における応急生活物資の供給に関する協定書	災害時における応急生活物資の供給及び運搬	株式会社ツルハ
災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定書	災害時における福祉用具等の供給及び運搬	一般社団法人日本福祉用具供給協会
災害時における物資供給等に関する協定書	災害時における物資の供給及び運搬	一般社団法人北海道社会基盤開発協会
災害時における各種コンテナ製品等の供給に関する協定書	災害が発生、又は発生のおそれがある場合にコンテナ型トイレ等の供給	ウォレットジャパン株式会社

■ 備蓄品の保有状況（令和7年4月現在）

品名	単位	現状数量
食料	食	4,000
水	本	4,000
毛布	枚	2,000
アルミマット	枚	2,000
簡易トイレ	個	220
サージカルマスク	枚	10,000
次亜塩素酸ナトリウム消毒液	本	12
ストーブ	台	36
発電機	個	11
DC/AC インバーター	個	12
LED 付ラジオ	個	12
コードリール	個	12
給水袋	枚	1,000
スタンドライト	本	10
段ボールベッド	台	400
カセットコンロ	台	12
移動かまど	台	3
非接触型体温計	本	12
ブルーシート	枚	100
ワンタッチパーテーション	台	100

資料 1

備蓄物資交付対象者の算定根拠

- ① 平成19年度に策定した「砂川市耐震改修促進計画」での民間戸建住宅と民間共同住宅（1棟を10戸として計算）を基準とする。
 - ・民間戸建住宅総数7,261戸（耐震性を有する住宅は5,363戸、耐震性が不十分と思われる住宅1,898戸）
 - ・民間共同住宅総数2,060戸（耐震性を有する住宅は1,860戸、耐震性が不十分と思われる住宅200戸）
- ② 砂川市の平均世帯人数を2.0人とする
- ③ 【阪神淡路大震災での完成年次別滅失民間住宅資料より】
耐震性を有する住宅の倒壊率がおよそ5%
耐震性が不十分と思われる住宅の倒壊率がおよそ30%
- ④ 耐震性を有する住宅の避難予想人数
 $(5,363 \text{ 戸} + 1,860 \text{ 戸}) \times 2.0 \text{ 人} \times 5\% = 722 \text{ 人}$
- ⑤ 耐震性が不十分と思われる住宅の避難予想人数
 $(1,898 \text{ 戸} + 200 \text{ 戸}) \times 2.0 \text{ 人} \times 30\% = 1,259 \text{ 人}$
- ⑥ 備蓄物資交付対象者 ④+⑤
 $722 \text{ 人} + 1,259 \text{ 人} = 1,981 \text{ 人} \approx 2,000 \text{ 人}$

指定緊急避難場所と指定避難所一覧

	指定緊急 避難場所	指定避難所	地震な どの場 合	洪水・ 土砂災 害時	自家発 電装置 の有無
1	空知太小学校 グラウンド	空知太小学校	○	×	×
2	北地区コミュニティ センター駐車場※	北地区コミュニテ ィセンター※	×	○	○
3	旧石山中学校 グラウンド	旧石山中学校	○	○	×
4	北光小学校 グラウンド	北光小学校	○	○	×
5	中央小学校 グラウンド	中央小学校	○	×	×
6	海洋センター横 公園 および駐車場	海洋センター	○	×	×
7	公民館駐車場	公民館	○	×	○
8	地域交流センター ゆう駐車場※	地域交流センター ゆう※	○	○	×
9	砂川中学校 グラウンド	砂川中学校	○	○	×
10	総合体育館前公園	総合体育館	○	○	○
11	砂川小学校 グラウンド	砂川小学校	○	○	×
12	豊沼小学校 グラウンド	豊沼小学校	○	○	×

※地域交流センターゆう・北地区コミュニティセンターは、概ね1000年に一度発生する規模（想定最大規模）の水害が発生した場合は浸水するおそれがあります。その場合は、他の指定緊急避難場所及び指定避難所へ避難して頂く場合があります。